



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO

(氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	915	0.9	14	—	15	—	△2	—
25年3月期第2四半期	907	△22.4	△42	—	△41	—	△43	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △2百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△0.42	—
25年3月期第2四半期	△6.32	—

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	%
26年3月期第2四半期	1,949		1,555	79.8			225.36	
25年3月期	2,016		1,634	81.1			236.82	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,555百万円 25年3月期 1,634百万円

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,955	6.7	70	—	70	—	35	—	5.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	7,280,700 株	25年3月期	72,789,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	379,100 株	25年3月期	379,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	6,900,882 株	25年3月期2Q	6,899,800 株

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成25年11月6日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

・株式分割について

当社は平成25年5月23日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株制度を100株と致しました。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)における業績につきましては、売上高は915,786千円(前年同期比0.9%増)、営業利益は14,086千円(前年同期 営業損失42,012千円)、経常利益は15,584千円(前年同期 経常損失41,023千円)、四半期純損失は2,877千円(前年同期 四半期純損失43,579千円)となりました。

連結業績概要	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	対前年同期		通期予想 (平成25年5月9日 公表)	進捗率
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)	(百万円)	(%)
売上高	907,849	915,786	7,937	0.9	1,955	46.8
営業利益又は営業損失(△)	△42,012	14,086	56,099	—	70	20.1
経常利益又は経常損失(△)	△41,023	15,584	56,608	—	70	22.3
四半期純損失(△)	△43,579	△2,877	40,701	—	35	—

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

①クラウドソリューション事業

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索の多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理が不可避となってきております。また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、このようなニーズに対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス(拡販サービス)の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、平成24年4月にリリース開始した新サービス「E Sいい物件One」の一部オプション機能である「賃貸管理機能オプション」を平成25年9月にリリース開始しております。また、「E Sいい物件One」に係る基本機能並びにその他各種オプション機能の機能強化・拡張に向けた追加開発にも注力してまいりました。

社内業務体制につきましては、当社サービスのサービスレベル(サービスの安定提供・品質)向上へ向けた社内体制の継続的強化を図りつつ、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底にも引き続き取り組んでまいりました。

(i) 売上高

クラウドサービスにおいては、新主力サービスである「E Sいい物件One」の主要機能(「E Sいい物件One 賃貸」、「E Sいい物件One 売買」及び「E Sいい物件One ウェブサイト」)をはじめ、既存のサービスである不動産物件情報管理データベース・システム、自社ホームページ構築システム(スマートフォン対応機能含む)、不動産媒体向けデータ変換システム(出稿機能)、賃貸管理システム、及び営業支援・顧客管理システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。また、平成25年9月にリリース開始した「E Sいい物件One」の「賃貸管理機能オプション」についても、新規のみならず、既存サービスからの移行を含めてお待ちしております。新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル(追加機能・サービスの導入)は堅調に推移してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第2四半期連結会計期間末時点で1,346社(前年同期1,434社)となり、売上高は850,012千円(前年同期比1.0%増)となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は743,590千円（前年同期比2.3%増）、全売上高に占める割合は81.2%（前年同期80.0%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長を牽引しており、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を進めてきております。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第2四半期連結会計期間において、7月実績約101,700円/社、8月実績約102,400円/社、9月実績約103,800円/社となっております。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少し、広告関連サービスの売上高は20,619千円（前年同期比31.9%減）となりました。一方、システム受託開発においては、従来の方針のもとに受託案件を絞り込んでいるものの、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げがあり、トータルでは受注・納品は増加し、売上高は27,847千円（前年同期比48.5%増）となりました。

その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は48,466千円（前年同期比1.1%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は17,426千円（前年同期比0.3%増）となりました。

(ii) 売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第2四半期連結累計期間に導入したサーバ設備・システム基盤、及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）の減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費（外注含む）等が計上されました。その結果、売上原価は298,843千円（前年同期比6.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は203,517千円（前年同期比18.0%増）となっております。

(iii) 販売費及び一般管理費

主にメディアへの広告出稿等の販売促進活動を見直したことに伴い、販売促進費が前年同期に比べて抑制され、また、本社オフィス等の賃料改定に伴う地代家賃が減少しました。その結果、販売費及び一般管理費は、604,148千円（前年同期比9.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は915,906千円（前年同期比0.9%増）、営業利益は12,914千円（前年同期 営業損失42,737千円）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	841,593	92.7	850,012	92.8	8,419	1.0
アドヴァンスト・クラウドサービス	49,009	5.4	48,466	5.3	△542	△1.1
ネットワーク・ソリューション	17,366	1.9	17,426	1.9	60	0.3
合計	907,969	100.0	915,906	100.0	7,937	0.9

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	841,593	92.7	850,012	92.8	8,419	1.0
└─ 拡販サービス(注)1	751,279	82.7	765,056	83.5	13,776	1.8
└─ 初期	24,287	2.7	21,465	2.3	△2,822	△11.6
└─ 月次	726,992	80.0	743,590	81.2	16,598	2.3
└─ 拡販サービス以外(注)2	90,313	10.0	84,956	9.3	△5,356	△5.9
ネットワーク・ソリューション	17,366	1.9	17,426	1.9	60	0.3
アドヴァンスト・クラウドサービス	49,009	5.4	48,466	5.3	△542	△1.1
└─ 広告関連サービス	30,260	3.3	20,619	2.3	△9,640	△31.9
└─ 受託開発	18,749	2.1	27,847	3.0	9,098	48.5
合計	907,969	100.0	915,906	100.0	7,937	0.9

(注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成25年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位:社)

平成25年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
1,397	1,394	1,374	1,368	1,357	1,346

平成25年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位:円)

平成25年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
105,200	102,400	103,500	101,700	102,400	103,800

(注) 当月のクラウドサービス売上高を「当月のクラウドサービス顧客数(社数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

②不動産事業

当社の100%子会社である株式会社い生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,650千円(前年同期比37.5%増)、営業利益は812千円(前年同期比313.4%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,949,627千円となり、前連結会計年度末から66,390千円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は619,932千円となり、前連結会計年度末から71,717千円の減少となりました。主な減少要因としては、配当金実施等により現金及び預金が26,957千円減少したこと、並びに法人税等の還付があったこと等により、その他に含まれる未収還付法人税等が39,250千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,329,694千円となり、前連結会計年度末から5,326千円の増加となりました。主な増加要因としては、クラウドソリューション事業における主力サービス「E Sいい物件One」の一部オプション機能である「賃貸管理機能オプション」等の追加自社開発に注力したこと等によりソフトウェア仮勘定が34,723千円増加したこと等によるものであります。一方、主な減少要因としては、本社オフィス等の賃料改定に伴う敷金の一部回収があったこと等により敷金及び保証金が27,141千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は394,274千円となり、前連結会計年度末から12,284千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は288,573千円となり、前連結会計年度末から23,656千円の増加となりました。主な増加要因としては、未払法人税等が26,257千円増加したこと等によるものであります。一方、主な減少要因としては、未払金が31,575千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は105,700千円となり、前連結会計年度末から11,372千円の減少となりました。主な減少要因としては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が8,521千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,555,353千円となり、前連結会計年度末から78,674千円の減少となりました。これは、配当金実施により利益剰余金が75,897千円減少したこと、及び四半期純損失の計上により利益剰余金が2,877千円減少したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、526,395千円（前第2四半期連結累計期間の資金期末残高は592,199千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において258,353千円の増加（前年同期183,141千円の増加）となりました。主な収入は、減価償却費192,241千円及び法人税等の還付額42,137千円等であり、主な支出は、未払金の減少額20,499千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において191,574千円の減少（前年同期180,581千円の減少）となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出217,848千円等であり、収入は、敷金及び保証金の回収による収入26,898千円であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当第2四半期連結累計期間において93,735千円の減少（前年同期88,318千円の減少）となりました。支出は、配当金の支払額75,692千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出18,142千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね想定通り推移しているため、平成25年5月9日に公表しました数値から変更はありません。

当社グループの平成26年3月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	1,955百万円 (前年同期比 6.7%増)
営業利益	70百万円 (前年同期 営業損失33百万円)
経常利益	70百万円 (前年同期 経常損失32百万円)
当期純利益	35百万円 (前年同期 当期純損失58百万円)

参考：平成26年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 平成26年3月期 (百万円)	前年実績 平成25年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,820	1,701	118	7.0
└─ 拡販サービス (注) 1	1,652	1,524	127	8.3
└─ 初期	52	51	0	0.6
└─ 月次	1,600	1,473	126	8.6
└─ 拡販サービス以外 (注) 2	168	176	△8	△4.9
ネットワーク・ソリューション	35	35	△0	△2.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	100	94	5	5.6
└─ 広告関連サービス	52	57	△5	△9.5
└─ 受託開発	48	37	10	28.9
合計	1,955	1,832	122	6.7

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,352	526,395
受取手形及び売掛金	60,580	55,062
仕掛品	1,454	434
前払費用	22,190	21,112
繰延税金資産	14,293	19,140
その他	43,072	2,566
貸倒引当金	△3,293	△4,780
流動資産合計	691,649	619,932
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,222	44,222
減価償却累計額	△27,142	△28,448
建物附属設備(純額)	17,080	15,773
工具、器具及び備品	398,380	378,433
減価償却累計額	△358,964	△347,762
工具、器具及び備品(純額)	39,415	30,670
リース資産	151,018	167,969
減価償却累計額	△44,113	△60,548
リース資産(純額)	106,904	107,420
有形固定資産合計	163,401	153,865
無形固定資産		
商標権	1,324	1,182
ソフトウェア	883,874	891,991
ソフトウェア仮勘定	159,515	194,239
無形固定資産合計	1,044,714	1,087,412
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	91,043	63,901
長期前払費用	2,655	1,999
繰延税金資産	223	185
投資その他の資産合計	116,252	88,416
固定資産合計	1,324,367	1,329,694
資産合計	2,016,017	1,949,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	130,125	98,549
リース債務	31,907	33,566
未払法人税等	197	26,455
前受金	60,490	71,949
預り金	10,227	11,454
賞与引当金	31,454	32,692
その他	512	13,905
流動負債合計	264,916	288,573
固定負債		
リース債務	77,027	74,176
預り保証金	40,045	31,524
固定負債合計	117,072	105,700
負債合計	381,989	394,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,361	628,411
資本剰余金	718,129	718,179
利益剰余金	426,056	347,281
自己株式	△138,519	△138,519
株主資本合計	1,634,028	1,555,353
純資産合計	1,634,028	1,555,353
負債純資産合計	2,016,017	1,949,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	907,849	915,786
売上原価	280,793	298,843
売上総利益	627,055	616,943
販売費及び一般管理費	669,067	602,856
営業利益又は営業損失(△)	△42,012	14,086
営業外収益		
受取利息	152	64
貸倒引当金戻入額	377	—
法人税等還付加算金	139	1,174
未払配当金除斥益	477	660
雑収入	32	100
営業外収益合計	1,179	1,999
営業外費用		
支払利息	190	200
支払手数料	—	300
営業外費用合計	190	501
経常利益又は経常損失(△)	△41,023	15,584
特別損失		
固定資産除却損	150	360
資産除去債務履行差額	7,241	—
特別損失合計	7,392	360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,416	15,224
法人税、住民税及び事業税	3,001	22,910
法人税等調整額	△7,838	△4,808
法人税等合計	△4,836	18,101
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,579	△2,877
四半期純損失(△)	△43,579	△2,877

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,579	△2,877
四半期包括利益	△43,579	△2,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,579	△2,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,416	15,224
減価償却費	186,721	192,241
固定資産除却損	150	360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△377	1,486
賞与引当金の増減額(△は減少)	△292	1,237
受取利息及び受取配当金	△152	△64
資産除去債務履行差額	7,241	—
支払利息	190	200
売上債権の増減額(△は増加)	56,127	16,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,359	1,023
未払金の増減額(△は減少)	△9,890	△20,499
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,865	△365
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,176	△8,521
その他	422	20,167
小計	181,322	219,470
利息及び配当金の受取額	153	64
利息の支払額	△193	△221
法人税等の支払額	△2,261	△3,098
法人税等の還付額	4,119	42,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,141	258,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,709	△10,001
無形固定資産の取得による支出	△178,894	△207,846
敷金及び保証金の回収による収入	162	26,898
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,581	△191,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,825	△18,142
株式の発行による収入	—	100
配当金の支払額	△75,492	△75,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,318	△93,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,758	△26,957
現金及び現金同等物の期首残高	677,957	553,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	592,199	526,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付けで、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施致しました。なお、定款の一部変更については、平成25年6月27日開催の第14期定時株主総会で決議されております。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社は平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株に分割すると共に、100株を1単元とする単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

また、これに伴い現行定款の一部変更を行っております。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	72,807株
今回の分割により増加した株式数	7,207,893株
株式分割後の発行済株式総数	7,280,700株
株式分割後の発行可能株式総数	26,383,200株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度並びに当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	236円82銭	225円36銭

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円32銭	△0円42銭